

見なされています。たしかに私たちも、これは妥当な捉え方だと思います。

【労働価値概念は、マルクス経済学と自他ともに称するメルクマールだ】

経済学の世界には、主流派の現代経済学と違って、資本主義経済に批判的な潮流がいくつもあります。有名なところでは、ポスト・ケインズ派やスラッフア派、ラジカル派、レギュレーション派などです。これらの学派に属する多くの論者は、階級的な視点を持って経済を分析し、資本主義経済に対する批判的な価値判断を隠そうとはしません。しかし、これらの学派の経済学が「マルクス経済学」と呼ばれることはありませんし、たいてい自称もしません。

それに対して、ジョン・ローマーらのアナリタイカル・マルクス派、置塩派、大西広さんの一派は、その手法については先述の諸派よりも、はるかに主流派の新古典派経済学と共通する点が多いのに、たいていは自ら「マルクス経済学」を名乗っていて、一般にもそう認識されています。その違いが何に由来するかを考えますと、ポスト・ケインズ派やスラッフア派、ラジカル派、レギュレーション派は投下労働価値概念を使わないのに対して、ローマーや置塩派、大西派は投下労働価値概念を使っているからだというほかありません。

価格と労働価値の乖離を認識していた元祖論者たちの言い訳の否定

【需給で変動する「市場価格」が労働価値どおりにはならないことは当然】

それでは、「労働価値説」とは一体何でしょうか。

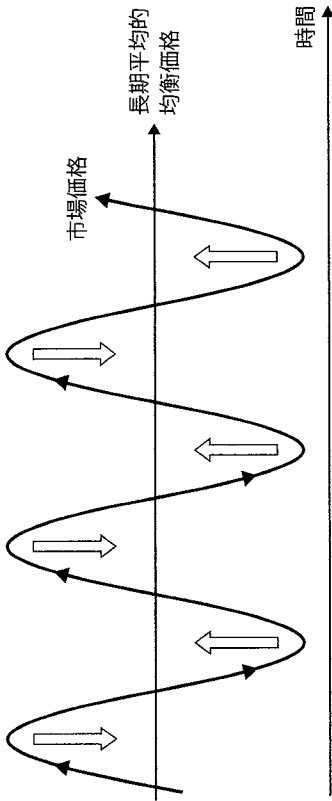
一般にはそれは、「商品の価格を決めるモトとなっているのは労働である」という命題だと思われています。たしかに、マルクスに先行するアダム・スミスやデービッド・リカードの場合、商品の価格を決めるモトは何かという問題に対する答えとして労働価値説を唱えました。ここではそれを「価格の規定因としての労働価値説」と呼ぶことにします。ところが現代ではこの命題は、理論的にも実証的にも否定されてしまっています。

もちろん、スミスもリカードもマルクスも、日々の価格が投下労働価値に比例しているなどとは考えていませんでした。ある商品を作る労働の量が変わらなくても、その商品への需要が大きくなると価格が高くなり、需要が小さくなると価格が下がることは、これらの論者はみんな分かっています。これを「市場価格」と呼ぶことにしましょう。

市場価格が高すぎると、この業界はとても儲かるということになり、生産者がたくさん参入してきて、商品の供給量が増え、競争が厳しくなって市場価格は下がっていきます。市場価格が低すぎると、この業界は儲からないということになり、生産者は次々と退出していつて、商品の供給量も減り、競争が緩和されて市場価格は上がっていきます。こうした短期的な変動が長期的に均されて、生産者の部門間移動が行き着いた状態で成り立つ価格が何によって決まるのかを、これらの論者は問題にしたのです。

現実の市場で、このような長期的な均衡の価格が成り立つ瞬間などありません。そこから上に

図3-1 市場価格と長期的にそれを規制する価格



はずれたり下にはずれたりして、常に動揺し続けています。しかし、生産者たちの行動を通じて、そうした変動を均衡に向けて引き戻す力が常に働いています(図3-1)。

【長期的な均衡価格も労働価値とおりにはならない】

であるなら、これらの論者が言いたいのは、こうした長期的な均衡の価格は投下労働価値に比例する、ということなのではないか。

じつは、これもそうでもないのです。スミスの場合でいえば、文明が発達すれば、長期的な均衡の価格は、投下労働価値に比例しなくなると考えていました³。リカードも同じです。彼は、資本の部門間移動が行き着いた長期的な均衡価格のことを「自然価格」と呼びましたが、この自然価格は、投下労働価値からズレるということを認識していました。マルクスは、資本の部門間移動が行き着いた長期的な均衡価格のことを「生産価格」と呼びましたが、リカードと同様、生産価格は投下労働価値に比例しないことを認識していました。

【リカードの言い訳は「第一近似」だが、今では不要の近似】

リカードは、投下労働価値とおりの価格は「第一近似」として成り立つと考えていました。リカードにとって、資本家、労働者、地主といった階級への所得の分配、つまり、資本家の得る利潤、労働者の得る賃金、地主の得る地代が、どのように決まるのかを明らかにすることが研究課題でした。利潤、賃金、地代を積み上げることで商品の価格が決まるとしてしまつと、それぞれの関係について何も言えません。商品の価格が投下労働価値で決まるとすれば、付加価値は一定ですから、労働者が自らの生存を維持していけるように額が決まるとされる賃金と、差額地代原理というもので決まるとされる地代を差し引けば、残りが利潤になります⁴。このとき、賃金や地代が上がれば利潤は下がるという関係が分かります。この関係をざっくりと把握したあとで、細かいことはあとで補正すればいいというわけです。

のちにリカードの「自然価格」とマルクスの「生産価格」は、投下労働価値をまず使う手順を

- 3 — スミスは、投下労働価値と支配労働価値とを混同していたので、そうなんでも労働価値は成り立つと考えました。
- 4 — スレは七%ぐらいだと言っています。
- 5 — 価値構成説と呼ばれます。一般にこの立場では、投下労働価値とおりの価格にはなりません。
- 6 — 価値分解説と言います。

経なくとも、連立方程式によって直接に表すことができるようになりました。こうなると、リカードが提示した命題——賃金や地代と利潤率とは対抗関係にある——もまた、投下労働価値を使って「第一近似」などしなくても、直接導き出せるようになったのです。投下労働価値を用いて近似することは、もはや初学者のためのわかりやすいガイダンス以上の意味はなくなったといってもいいでしょう。

【マルクスは、投下労働価値が先にあつてこそ、転化手続きで生産価格が導出できると考えた】

では、マルクスの場合はどうでしょうか。

『資本論』の第一巻、第二巻を通じてマルクスは、投下労働価値どおりの価格を前提として議論をしています。投下労働価値どおりでない生産価格が登場するのは、第三巻からです。そうになると、それまで何のために投下労働価値どおりの価格を前提とする議論をしてきたのが問題になります。

マルクスは、計算によって生産価格を導き出すときに、投下労働価値どおりの価格を出発点としています。つまり、投下労働価値どおりの価格で測った費用に「平均利潤」を足し上げて、生産価格を出しているのです。「平均利潤」というのは、すべての部門で利潤率が均等になるような利潤のことです。

利潤率とは、簡単に言えば、元手である投下資本額で年間の利潤を割った比率のことで、資本

家はこれを損得の日安にして事業活動をします。したがって、産業部門間で利潤率の格差があれば、利潤率の低い部門から高い部門へと資本の移動が起きます。ですから、長い目で見て資本の移動が落ち着いた極限を考えれば、利潤率は全産業部門で均等になっていると想定できるわけです。

マルクスはこの平均利潤を算出するときにも、投下労働価値どおりの価格で測った投下資本額をベースにしています。すなわち、投下労働価値どおりの価格で測った各部門の投下資本額に比例するように、経済全体の総利潤を各部門でシェアするように計算しています。言い換えれば、経済全体の総利潤を、経済全体の投下資本額（投下労働価値どおりの価格で評価）で割って均等利潤率を算出し、この数値に各部門の投下資本額をかけて各部門の平均利潤を導出しているのです。

このように、投下労働価値を出発点としなければ、生産価格は導き出せないとマルクスは考えていましたから、まずはじめに投下労働価値どおりの価格を設定する必要があるとされたのでした。

【マルクスは、労働価値価格前提の搾取命題も、総計一致二命題が成り立つので、生産価格でも成立すると考えた】

『資本論』の最重要論点である「利潤の源泉は、労働の搾取である」という命題は、投下労働価値どおりの価格を前提として論証されていますが（第一巻）、価格が投下労働価値にしたがわな

いような生産価格であっても、これが成り立つかどうか、という問題があります⁷。マルクスに言わせれば、その場合も大丈夫ということになります。「経済全体の総生産物の生産価格で測った総額と、その投下労働価値総額が等しいこと」と、「経済全体での利潤の総額と、労働者から搾取した剰余価値の総額が等しいこと」、この二つが同時に成り立つと考えたからです。これを「総計一致二命題」と言います。

つまり、総計一致二命題が成り立つ限り、世の中の利潤総体は、労働者から搾取した労働（剰余労働）から生み出されるということが言えるわけです。

【しかし総計一致二命題は成立しない】

しかし、この命題は後年、否定されてしまいました。

マルクスによる「生産価格」の導出には不十分なところがあったのです。経済全体で生産価格が成り立っている状態であれば、生産価格で費用を計算することができます。資本家は誰も、投下労働価値額を知ってはいませんから、コスト計算は、生産価格でしないわけにはいきません。投下資本の計算も、同じく生産価格でなされるはずですが、ところがマルクスの計算は、費用や投下資本を、生産価格ではなく、投下労働価値とおりの価格で測っていたため、つじつまが合わなくなっていたのです。

マルクスも自分の計算に不十分な点があるという認識はありました。しかし、重要な話をする

ときには、この計算で十分だと考えて計算を打ち切ってしまったのでしたⁱⁱ。しかし、本来であれば、上述の『資本論』の計算手続きで出た生産価格（これを「第一次生産価格」と呼ぼう）を使って、費用や投下資本を評価し直さなければなりません。

計測し直した数値を使って『資本論』で示された手続きに基づいて計算すると、第一次生産価格とはまた別の生産価格が導出されることになります。これを第二次生産価格と呼ぶことにしましょう。この値を用いて、費用や投下資本を測り直すと、第二次生産価格とは別の生産価格（第三次生産価格）が導出できます。以下同様の手続きによつて、第四次、第五次……と生産価格を算出していくと、それはやがて費用や投下資本においても、生産物においても、どちらにも共通する価格体系に収束していきますⁱⁱⁱ。これこそが、求めるべき生産価格です。

そうすると、収束した生産価格においては、総計一致二命題は一般に両立しないことが明らかになりました。マルクスの計算では総計一致二命題は両立していましたが、それは、先に述べた計算を一度しただけで打ち切っていたからなのです。

しかも、先に述べたとおり、こうして導き出される生産価格は、実は、こんな繰り返し計算をいちいちしなくても、連立方程式によつていつべんに解くことができることがわかりました。投下労働価値とおりの価格から出発する必要などないわけです。こうして連立方程式によつて、い

7 — 「I巻と3巻の矛盾」と言われ、ベーム・バベルク以来の常套的な批判になっています。